

(保146)

平成29年11月9日

都道府県医師会  
社会保険担当理事 殿

日本医師会常任理事  
松本純一

平成29年実施 第21回中医協医療経済実態調査報告の送付について

今般、中医協医療経済実態調査の結果が公表されましたので、ご連絡申し上げます。

今回の調査実施に当たり、平成29年5月30日付け日医発第224号(保42)にて、都道府県医師会長あてにご連絡のうえ、本調査への協力要請をさせていただきました。その結果、前回以上の有効回答数を得ることができました。

本調査へのご協力を深く感謝申し上げます。

今回の調査結果からは、一般病院、精神科病院、一般診療所のほとんどの分類において、損益差額率が、平成27年度に比べ平成28年度は悪化しており、厳しい状況になっているものと受け止めております。特に一般病院1施設当たりの損益差額率は全体でマイナス4.2%と過去3番目に低い数字となりました。

調査結果に対する見解につきましては、今後、中医協総会におきまして、改めて二号委員(診療側)として主張する予定としております。

取り急ぎ、中医協にて報告されました調査報告及び同日の日本医師会定例記者会見資料をご送付申し上げますので、ご査収のほどよろしくお願い申し上げます。

<添付資料>

【中医協調査実施小委員会資料(平成29年11月8日)】

- (1) 第21回医療経済実態調査(医療機関等調査)報告(平成29年11月8日公表)の概要(実-1)
  - (2) 第21回医療経済実態調査(医療機関等調査)報告-平成29年実施-
- (参考)

[中央社会保険医療協議会 平成29年11月8日]

- ・第21回医療経済実態調査(医療機関等調査)報告-平成29年 実施-
- ・第21回医療経済実態調査(保険者調査)報告-平成29年6月 実施-

[http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/zenpan/jittaityousa/21\\_houkou.html](http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/zenpan/jittaityousa/21_houkou.html)

【日本医師会定例記者会見資料 平成29年11月8日】

「第21回医療経済実態調査(医療機関等調査)報告」について

<https://www.med.or.jp/nichiionline/article/005395.html>

## 第 21 回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告 （平成 29 年 11 月 8 日公表）の概要

### 1. 調査の概要

#### （1）調査の目的

この調査は、病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的として、中央社会保険医療協議会が実施したものである。

#### （2）調査の対象及び客体

社会保険による診療を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び保険調剤を行っている全国の保険薬局のうち 1 ヶ月の調剤報酬明細書の取扱件数が 300 件以上の薬局を対象とし、これらの医療機関等を、地域別等に層化し、次の抽出率で無作為に抽出した施設を調査客体とした。

なお、特定機能病院、歯科大学病院及びこども病院については、別途、全ての施設を調査客体とした。

病 院	1 / 3
一般診療所	1 / 20
歯科診療所	1 / 50
保 険 薬 局	1 / 25

#### （3）有効回答数、回答率

	調査対象 施設数	有効回答数（回答率）	（参考）前回調査の 有効回答数、回答率
病 院	2, 581	1, 450（56.2%）	1, 365（52.9%）
一般診療所	3, 220	1, 744（54.2%）	1, 637（52.6%）
歯科診療所	1, 143	654（57.2%）	585（51.8%）
保 険 薬 局	1, 835	1, 090（59.4%）	911（51.7%）

（注）特定機能病院、歯科大学病院、こども病院は含まない。

#### （4）調査の時期

平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月末までに終了した事業年（度）（以下「前年（度）」という。）及び平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月末までに終了した事業年（度）（以下「前々年（度）」という。）の 2 期間について調査した。

## 2. 集計結果

### (1) 1施設あたりの損益状況

#### ① 一般病院（報告書 p10-13）

（全体） 報告書 p12

（単位：千円、%）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	3,720,199	99.9%	3,734,818	99.9%	0.4%
II 介護収益	4,353	0.1%	4,411	0.1%	1.3%
III 医業・介護費用	3,863,551	103.7%	3,896,296	104.2%	0.8%
IV 損益差額（I + II - III）	▲139,000	▲3.7%	▲157,067	▲4.2%	—
施設数	888				
平均病床数	199		198		—

（注1） 医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の病院の集計である。（特定機能病院等は含まない。）（以下同様）

（注2） 合計数値と内訳数値は、四捨五入の関係で合致しない場合がある。（以下同様）

（注3） 「構成比率」は、「I 医業収益」と「II 介護収益」を合算した金額に対する割合である。（以下同様）

（注4） 「全体」とは、医療法人、国公立のほか、公的（日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会）、社会保険関係法人（健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合）、個人などを含む全体である。

（医療法人） 報告書 p10

（単位：千円、%）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	1,950,721	99.8%	1,956,503	99.8%	0.3%
II 介護収益	3,347	0.2%	3,209	0.2%	▲4.1%
III 医業・介護費用	1,913,713	97.9%	1,924,758	98.2%	0.6%
IV 損益差額（I + II - III）	40,355	2.1%	34,954	1.8%	—
施設数	455				
平均病床数	130		130		—

## (国立) 報告書 p10

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	6,208,864	100.0%	6,239,686	100.0%	0.5%
II 介護収益	450	0.0%	594	0.0%	32.0%
III 医業・介護費用	6,291,255	101.3%	6,361,140	101.9%	1.1%
IV 損益差額(I+II-III)	▲81,941	▲1.3%	▲120,861	▲1.9%	—
施設数	46				
平均病床数	352		350		—

(注)「国立」とは、国、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構である。

## (公立) 報告書 p10

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	5,370,747	99.9%	5,416,733	99.9%	0.9%
II 介護収益	3,962	0.1%	4,181	0.1%	5.5%
III 医業・介護費用	6,064,163	112.8%	6,164,255	113.7%	1.7%
IV 損益差額(I+II-III)	▲689,454	▲12.8%	▲743,342	▲13.7%	—
施設数	184				
平均病床数	269		268		—

(注)「公立」とは、都道府県立、市町村立、地方独立行政法人立病院である。

## [参考] (国公立を除く全体) 報告書 p13

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	3,084,667	99.8%	3,089,383	99.8%	0.2%
II 介護収益	4,734	0.2%	4,742	0.2%	0.2%
III 医業・介護費用	3,078,465	99.6%	3,089,780	99.9%	0.4%
IV 損益差額(I+II-III)	10,937	0.4%	4,345	0.1%	—
施設数	658				
平均病床数	168		168		—

[参考] (国公立) 報告書 p13

(単位：千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	5,538,370	99.9%	5,581,323	99.9%	0.8%
II 介護収益	3,260	0.1%	3,463	0.1%	6.2%
III 医業・介護費用	6,109,582	110.2%	6,203,632	111.1%	1.5%
IV 損益差額 (I + II - III)	▲567,951	▲10.2%	▲618,846	▲11.1%	—
施設数	230				
平均病床数	286		285		—

② 精神科病院 (報告書 p14-15)

(全体) 報告書 p14

(単位：千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	1,388,132	100.0%	1,381,162	100.0%	▲0.5%
II 介護収益	424	0.0%	382	0.0%	▲9.9%
III 医業・介護費用	1,385,317	99.8%	1,396,124	101.1%	0.8%
IV 損益差額 (I + II - III)	3,239	0.2%	▲14,580	▲1.1%	—
施設数	189				
平均病床数	234		232		—

[参考] (国公立を除く全体) 報告書 p15

(単位：千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	1,358,864	100.0%	1,350,990	100.0%	▲0.6%
II 介護収益	445	0.0%	401	0.0%	▲9.9%
III 医業・介護費用	1,324,076	97.4%	1,328,808	98.3%	0.4%
IV 損益差額 (I + II - III)	35,233	2.6%	22,583	1.7%	—
施設数	180				
平均病床数	231		229		—

③ 一般診療所（報告書 p24-27、320-324）

〔入院診療収益あり〕

（個人） 報告書 p321

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	126,947	98.6%	127,803	98.3%	0.7%
II 介護収益	1,767	1.4%	2,206	1.7%	24.8%
III 医業・介護費用	106,015	82.4%	105,233	80.9%	▲0.7%
IV 損益差額（I＋II－III）	22,700	17.6%	24,777	19.1%	－
施設数	42				

（注1）調査に回答した青色申告者を含む全ての医療機関等の集計である。

（注2）個人立の一般診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

（医療法人） 報告書 p25

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	314,251	92.0%	310,836	92.0%	▲1.1%
II 介護収益	27,456	8.0%	27,213	8.1%	▲0.9%
III 医業・介護費用	314,644	92.1%	314,630	93.1%	0.0%
IV 損益差額（I＋II－III）	27,062	7.9%	23,418	6.9%	－
施設数	84				

（全体） 報告書 p324

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	250,844	93.0%	249,065	92.9%	▲0.7%
II 介護収益	18,970	7.0%	19,035	7.1%	0.3%
III 医業・介護費用	246,225	91.3%	246,006	91.8%	▲0.1%
IV 損益差額（I＋II－III）	23,589	8.7%	22,095	8.2%	－
施設数	130				

（注）「全体」とは、個人、医療法人のほか、市町村立などを含む全体である。

(個人 (青色申告者を除く)) 報告書 p24

(単位: 千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	150,557	100.0%	147,031	100.0%	▲2.3%
II 介護収益	0	0.0%	0	0.0%	—
III 医業・介護費用	121,121	80.4%	118,033	80.3%	▲2.5%
IV 損益差額 (I + II - III)	29,437	19.6%	28,998	19.7%	—
施設数	7				

(個人 (青色申告者のみ)) 報告書 p320

(単位: 千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	122,225	98.3%	123,958	97.9%	1.4%
II 介護収益	2,121	1.7%	2,647	2.1%	24.8%
III 医業・介護費用	102,994	82.8%	102,672	81.1%	▲0.3%
IV 損益差額 (I + II - III)	21,352	17.2%	23,933	18.9%	—
施設数	35				

(全体 (青色申告者を除く)) 報告書 p27

(単位: 千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	298,230	92.2%	295,158	92.2%	▲1.0%
II 介護収益	25,178	7.8%	25,073	7.8%	▲0.4%
III 医業・介護費用	298,995	92.5%	298,813	93.3%	▲0.1%
IV 損益差額 (I + II - III)	24,413	7.5%	21,417	6.7%	—
施設数	95				

[入院診療収益なし]

(個人) 報告書 p321

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	82,978	100.0%	83,226	100.0%	0.3%
II 介護収益	40	0.0%	41	0.0%	2.5%
III 医業・介護費用	56,948	68.6%	56,748	68.2%	▲0.4%
IV 損益差額(I+II-III)	26,070	31.4%	26,518	31.8%	—
施設数	795				

(注1) 調査に回答した青色申告者を含む全ての医療機関等の集計である。

(注2) 個人立の一般診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

(医療法人) 報告書 p25

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	147,210	98.1%	147,920	98.1%	0.5%
II 介護収益	2,788	1.9%	2,807	1.9%	0.7%
III 医業・介護費用	140,285	93.5%	141,693	94.0%	1.0%
IV 損益差額(I+II-III)	9,713	6.5%	9,034	6.0%	—
施設数	774				

(全体) 報告書 p324

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	114,971	98.8%	115,416	98.7%	0.4%
II 介護収益	1,426	1.2%	1,484	1.3%	4.1%
III 医業・介護費用	99,023	85.1%	99,576	85.2%	0.6%
IV 損益差額(I+II-III)	17,374	14.9%	17,324	14.8%	—
施設数	1,614				

(注)「全体」とは、個人、医療法人のほか、市町村立などを含む全体である。



(個人 (青色申告者を除く)) 報告書 p24

(単位: 千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	87,366	99.9%	87,570	99.9%	0.2%
II 介護収益	93	0.1%	91	0.1%	▲2.2%
III 医業・介護費用	58,723	67.1%	58,791	67.1%	0.1%
IV 損益差額 (I + II - III)	28,736	32.9%	28,870	32.9%	—
施設数	242				

(個人 (青色申告者のみ)) 報告書 p320

(単位: 千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	81,058	100.0%	81,325	100.0%	0.3%
II 介護収益	16	0.0%	19	0.0%	18.8%
III 医業・介護費用	56,171	69.3%	55,855	68.7%	▲0.6%
IV 損益差額 (I + II - III)	24,903	30.7%	25,489	31.3%	—
施設数	553				

(全体 (青色申告者を除く)) 報告書 p27

(単位: 千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	132,647	98.4%	133,185	98.3%	0.4%
II 介護収益	2,161	1.6%	2,247	1.7%	4.0%
III 医業・介護費用	121,358	90.0%	122,365	90.4%	0.8%
IV 損益差額 (I + II - III)	13,450	10.0%	13,068	9.6%	—
施設数	1,061				

〔全体（入院診療収益あり及び入院診療収益なし）〕

（個人） 報告書 p321

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	85,185	99.9%	85,463	99.8%	0.3%
II 介護収益	126	0.1%	149	0.2%	18.3%
III 医業・介護費用	59,410	69.6%	59,181	69.1%	▲0.4%
IV 損益差額（I＋II－III）	25,901	30.4%	26,431	30.9%	－
施設数	837				

（注1）調査に回答した青色申告者を含む全ての医療機関等の集計である。

（注2）個人立の一般診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

（医療法人） 報告書 p25

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	163,564	96.9%	163,870	96.9%	0.2%
II 介護収益	5,203	3.1%	5,197	3.1%	▲0.1%
III 医業・介護費用	157,355	93.2%	158,624	93.8%	0.8%
IV 損益差額（I＋II－III）	11,412	6.8%	10,443	6.2%	－
施設数	858				

（全体） 報告書 p324

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	125,099	97.9%	125,379	97.8%	0.2%
II 介護収益	2,734	2.1%	2,792	2.2%	2.1%
III 医業・介護費用	109,996	86.0%	110,491	86.2%	0.5%
IV 損益差額（I＋II－III）	17,837	14.0%	17,679	13.8%	－
施設数	1,744				

（注）「全体」とは、個人、医療法人のほか、市町村立などを含む全体である。

(個人 (青色申告者を除く)) 報告書 p24

(単位: 千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	89,143	99.9%	89,241	99.9%	0.1%
II 介護収益	91	0.1%	88	0.1%	▲3.3%
III 医業・介護費用	60,477	67.8%	60,456	67.7%	0.0%
IV 損益差額 (I + II - III)	28,756	32.2%	28,873	32.3%	—
施設数	249				

(個人 (青色申告者のみ)) 報告書 p320

(単位: 千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	83,509	99.8%	83,863	99.8%	0.4%
II 介護収益	141	0.2%	175	0.2%	24.1%
III 医業・介護費用	58,958	70.5%	58,641	69.8%	▲0.5%
IV 損益差額 (I + II - III)	24,692	29.5%	25,397	30.2%	—
施設数	588				

(全体 (青色申告者を除く)) 報告書 p27

(単位: 千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	146,255	97.3%	146,496	97.3%	0.2%
II 介護収益	4,052	2.7%	4,123	2.7%	1.8%
III 医業・介護費用	135,956	90.5%	136,865	90.9%	0.7%
IV 損益差額 (I + II - III)	14,350	9.5%	13,754	9.1%	—
施設数	1,156				

④ 歯科診療所（報告書 p28、p325-326）

（個人） 報告書 p326

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	38,943	99.7%	39,108	99.7%	0.4%
II 介護収益	115	0.3%	116	0.3%	0.9%
III 医業・介護費用	27,951	71.6%	27,878	71.1%	▲0.3%
IV 損益差額（I + II - III）	11,107	28.4%	11,346	28.9%	—
施設数	545				

（注1）調査に回答した青色申告者を含む全ての医療機関等の集計である。

（注2）個人立の歯科診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

（医療法人） 報告書 p28

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	89,060	99.8%	91,851	99.8%	3.1%
II 介護収益	186	0.2%	186	0.2%	0.0%
III 医業・介護費用	84,985	95.2%	86,572	94.1%	1.9%
IV 損益差額（I + II - III）	4,260	4.8%	5,465	5.9%	—
施設数	109				

（全体） 報告書 p326

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	47,296	99.7%	47,899	99.7%	1.3%
II 介護収益	127	0.3%	128	0.3%	0.8%
III 医業・介護費用	37,457	79.0%	37,660	78.4%	0.5%
IV 損益差額（I + II - III）	9,966	21.0%	10,366	21.6%	—
施設数	654				

（注）「全体」とは、個人、医療法人のほか、市町村立などを含む全体である。

(個人 (青色申告者を除く)) 報告書 p28

(単位: 千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	40,617	99.3%	40,393	99.3%	▲0.6%
II 介護収益	297	0.7%	293	0.7%	▲1.3%
III 医業・介護費用	29,069	71.0%	28,807	70.8%	▲0.9%
IV 損益差額 (I + II - III)	11,846	29.0%	11,879	29.2%	—
施設数	172				

(個人 (青色申告者のみ)) 報告書 p325

(単位: 千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	38,172	99.9%	38,515	99.9%	0.9%
II 介護収益	31	0.1%	34	0.1%	9.7%
III 医業・介護費用	27,436	71.8%	27,449	71.2%	0.0%
IV 損益差額 (I + II - III)	10,767	28.2%	11,100	28.8%	—
施設数	373				

(全体 (青色申告者を除く)) 報告書 p28

(単位: 千円、%)

	前々年 (度)		前年 (度)		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	59,408	99.6%	60,354	99.6%	1.6%
II 介護収益	254	0.4%	252	0.4%	▲0.8%
III 医業・介護費用	50,759	85.1%	51,214	84.5%	0.9%
IV 損益差額 (I + II - III)	8,903	14.9%	9,391	15.5%	—
施設数	281				

⑤ 保険薬局（報告書 p29）

（個人） 報告書 p29

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 収益	105,929	99.9%	107,533	99.9%	1.5%
II 介護収益	69	0.1%	85	0.1%	23.2%
III 費用	95,605	90.2%	96,632	89.8%	1.1%
IV 損益差額（I + II - III）	10,393	9.8%	10,987	10.2%	—
施設数	62				
処方せん枚数	12,747		12,598		—

（注1）「処方せん枚数」とは、1年間の1施設あたりの平均処方せん枚数である。（以下同様）

（注2）個人立の保険薬局の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

（法人） 報告書 p29

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 収益	175,952	99.8%	175,520	99.8%	▲0.2%
II 介護収益	393	0.2%	382	0.2%	▲2.8%
III 費用	161,675	91.7%	162,304	92.3%	0.4%
IV 損益差額（I + II - III）	14,670	8.3%	13,598	7.7%	—
施設数	1,028				
処方せん枚数	18,385		18,678		—

（全体） 報告書 p29

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 収益	171,969	99.8%	171,653	99.8%	▲0.2%
II 介護収益	375	0.2%	365	0.2%	▲2.7%
III 費用	157,917	91.6%	158,568	92.2%	0.4%
IV 損益差額（I + II - III）	14,427	8.4%	13,449	7.8%	—
施設数	1,090				
処方せん枚数	18,064		18,332		—

（注）「全体」とは、個人、法人である。

(同一法人の保険調剤を行っている店舗数別) (報告書 p222)

○ 1 店舗 報告書 p222 (単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 収益	151,654	100.0%	150,076	99.9%	▲1.0%
II 介護収益	32	0.0%	79	0.1%	146.9%
III 費用	144,436	95.2%	144,444	96.2%	0.0%
IV 損益差額 (I + II - III)	7,249	4.8%	5,710	3.8%	—
施設数	32				
処方せん枚数	19,543		19,806		—

○ 2 ~ 5 店舗 報告書 p222 (単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 収益	156,510	99.8%	157,490	99.9%	0.6%
II 介護収益	255	0.2%	186	0.1%	▲27.1%
III 費用	149,907	95.6%	151,440	96.0%	1.0%
IV 損益差額 (I + II - III)	6,858	4.4%	6,235	4.0%	—
施設数	496				
処方せん枚数	16,980		17,132		—

○ 6 ~ 19 店舗 報告書 p222 (単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 収益	154,248	99.7%	154,771	99.6%	0.3%
II 介護収益	508	0.3%	648	0.4%	27.6%
III 費用	140,969	91.1%	142,442	91.7%	1.0%
IV 損益差額 (I + II - III)	13,787	8.9%	12,976	8.3%	—
施設数	192				
処方せん枚数	16,977		17,214		—

	前々年(度)		前年(度)		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 収益	223,317	99.7%	220,134	99.7%	▲1.4%
II 介護収益	581	0.3%	563	0.3%	▲3.1%
III 費用	195,325	87.2%	194,036	87.9%	▲0.7%
IV 損益差額(I+II-III)	28,573	12.8%	26,661	12.1%	—
施設数	308				
処方せん枚数	21,404		21,964		—



(2) 職種別常勤職員1人平均給料年(度)額等

① 一般病院(報告書 p267-268)

(医療法人) 報告書 p268

(単位:円、%)

	前々年(度)			前年(度)			金額の伸び率
	平均給料年(度)額(①)	賞与(②)	①+②	平均給料年(度)額(①)	賞与(②)	①+②	
病院長	31,005,720	408,538	31,414,258	31,259,262	350,715	31,609,978	0.6%
医師	14,463,111	673,959	15,137,070	14,521,856	645,130	15,166,986	0.2%
歯科医師	9,601,563	1,015,200	10,616,763	9,410,777	1,006,791	10,417,569	▲1.9%
薬剤師	4,259,406	829,785	5,089,191	4,265,904	829,594	5,095,498	0.1%
看護職員	3,767,309	772,910	4,540,219	3,784,807	767,210	4,552,017	0.3%
医療技術員	3,402,753	752,170	4,154,923	3,416,660	747,449	4,164,108	0.2%

(注1)「看護職員」とは、保健師、助産師、看護師、准看護師である。(以下同様)

(注2)「医療技術員」とは、診療放射線技師、臨床検査技師、栄養士、理学療法士、作業療法士など医療に関わる専門技術員(歯科衛生士及び歯科技工士は除く)である。(以下同様)

(注3)合計数値と内訳数値は、四捨五入の関係で合致しない場合がある。(以下同様)

(国立) 報告書 p267

(単位:円、%)

	前々年(度)			前年(度)			金額の伸び率
	平均給料年(度)額(①)	賞与(②)	①+②	平均給料年(度)額(①)	賞与(②)	①+②	
病院長	14,446,463	5,325,538	19,772,001	14,452,253	5,263,479	19,715,732	▲0.3%
医師	12,018,798	2,636,443	14,655,241	11,929,465	2,633,087	14,562,552	▲0.6%
歯科医師	10,929,555	2,571,659	13,501,214	10,930,561	2,485,176	13,415,736	▲0.6%
薬剤師	4,639,850	1,306,753	5,946,603	4,549,374	1,343,835	5,893,209	▲0.9%
看護職員	4,191,312	1,134,530	5,325,842	4,153,911	1,140,178	5,294,090	▲0.6%
医療技術員	4,407,340	1,228,771	5,636,111	4,347,488	1,216,357	5,563,845	▲1.3%

(公立) 報告書 p267

(単位:円、%)

	前々年(度)			前年(度)			金額の伸び率
	平均給料年(度)額(①)	賞与(②)	①+②	平均給料年(度)額(①)	賞与(②)	①+②	
病院長	16,872,917	3,568,421	20,441,338	16,946,099	3,705,793	20,651,892	1.0%
医師	13,011,070	2,237,584	15,248,654	13,003,755	2,308,267	15,312,022	0.4%
歯科医師	11,380,092	2,397,825	13,777,916	11,417,308	2,363,698	13,781,006	0.0%
薬剤師	4,767,498	1,338,994	6,106,492	4,703,307	1,367,516	6,070,824	▲0.6%
看護職員	4,310,100	1,196,372	5,506,473	4,342,423	1,226,290	5,568,713	1.1%
医療技術員	4,275,841	1,203,703	5,479,544	4,272,092	1,235,229	5,507,321	0.5%

② 一般診療所（報告書 p272、397）

（医療法人） 報告書 p272

（単位：円、％）

	前々年（度）			前年（度）			金額の伸び率
	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	
院長	28,050,405	75,924	28,126,330	27,880,505	63,396	27,943,901	▲0.6%
医師	12,880,766	294,292	13,175,057	12,582,253	323,430	12,905,683	▲2.0%
薬剤師	8,850,473	705,476	9,555,949	8,667,857	667,673	9,335,529	▲2.3%
看護職員	3,205,533	654,843	3,860,377	3,240,454	663,741	3,904,194	1.1%
医療技術員	3,544,234	699,616	4,243,849	3,569,470	704,458	4,273,928	0.7%

（注）「医療技術員」とは、診療放射線技師、臨床検査技師、栄養士、理学療法士、作業療法士など医療に関わる専門技術員である。（以下同様）

（個人） 報告書 p397

（単位：円、％）

	前々年（度）			前年（度）			金額の伸び率
	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	
院長	—	—	—	—	—	—	—
医師	10,143,427	1,446,498	11,589,925	10,142,218	1,355,805	11,498,023	▲0.8%
薬剤師	5,979,594	1,343,680	7,323,275	5,866,521	1,433,103	7,299,624	▲0.3%
看護職員	2,871,274	588,432	3,459,706	2,922,607	602,760	3,525,367	1.9%
医療技術員	3,117,261	518,210	3,635,471	3,226,838	534,679	3,761,517	3.5%

③ 歯科診療所（報告書 p273、398）

（医療法人） 報告書 p273

（単位：円、％）

	前々年（度）			前年（度）			金額の伸び率
	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	
院長	12,148,229	30,745	12,178,974	11,833,047	30,974	11,864,021	▲2.6%
歯科医師	5,633,344	122,524	5,755,868	5,854,571	205,690	6,060,261	5.3%
歯科衛生士	2,818,948	349,657	3,168,605	2,840,439	342,133	3,182,571	0.4%
歯科技工士	3,429,896	366,013	3,795,909	3,270,856	345,017	3,615,873	▲4.7%
薬剤師	—	—	—	—	—	—	—

（個人） 報告書 p398

（単位：円、％）

	前々年（度）			前年（度）			金額の伸び率
	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	
院長	—	—	—	—	—	—	—
歯科医師	5,245,403	491,686	5,737,089	5,483,439	461,124	5,944,563	3.6%
歯科衛生士	2,257,874	284,102	2,541,977	2,331,482	295,690	2,627,172	3.4%
歯科技工士	3,257,568	428,387	3,685,955	3,396,610	436,828	3,833,439	4.0%
薬剤師	—	—	—	—	—	—	—

④ 保険薬局（報告書 p274）

（法人） 報告書 p274

（単位：円、％）

	前々年（度）			前年（度）			金額の伸び率
	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	
管理薬剤師	6,757,462	808,546	7,566,008	6,858,125	808,671	7,666,796	1.3%
薬剤師	4,394,392	634,903	5,029,295	4,401,174	614,577	5,015,751	▲0.3%

（個人） 報告書 p274

（単位：円、％）

	前々年（度）			前年（度）			金額の伸び率
	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	
管理薬剤師	—	—	—	—	—	—	—
薬剤師	4,431,454	682,991	5,114,445	4,444,555	635,697	5,080,252	▲0.7%

2017年11月8日

公益社団法人日本医師会

## 「第21回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告」について

### 「医療経済実態調査」について

「医療経済実態調査」では、直近2事業年度の経営について回答する。本稿では前々年度を2015年度、前年度を2016年度と表記している。

・2015年度：2015年4月から2016年3月末までに終了した事業年度

・2016年度：2016年4月から2017年3月末までに終了した事業年度

決算期は病院ではほぼ3月に集中しているが、一般診療所では各月に分散している。つまり「医療経済実態調査」は診療報酬改定後満年度の影響が出ているわけではないが、定点調査でもあり、大方の傾向は把握できる。3月決算に限定すると、一般診療所の客体数が極めて少なくなるという課題がある<sup>1</sup>。なお、個人はすべて12月決算である。

「医療経済実態調査」には、入院基本料別の結果も示されているが、たとえば「一般病棟入院基本料7対1」の場合、7対1だけなのか、それ以外に回復期リハビリテーションや地域包括ケア病棟があるのかどうかは、そもそも調査されていない。今後の課題である。

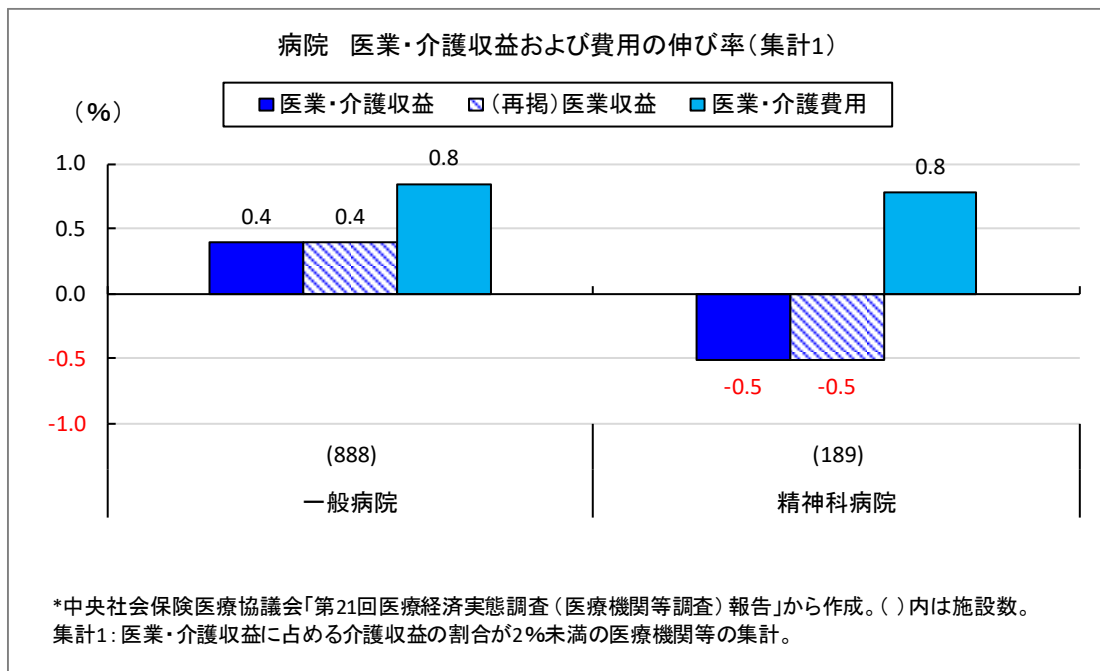
<sup>1</sup> 一般診療所（医療法人、その他）で3月決算は全体の4分の1程度。  
「第21回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告」報告書 p314

1 病院の状況

2

3 一般病院では、医業・介護収益がほとんど伸びず、一方、医業・介護費用  
4 は微増であった。精神科病院では医業・介護収益の伸び率はマイナスであり、  
5 医業・介護費用は微増であった。

6



7

8

9

10 損益差額率は、一般病院で 2015 年度▲3.7%、2016 年度▲4.2%とやや低  
11 下、精神科病院では 2015 年度の 0.2%から、2016 年度には▲1.1%に低下し  
12 た。一般病院、精神科病院ともに赤字であり、厳しい状況と受け止めている。

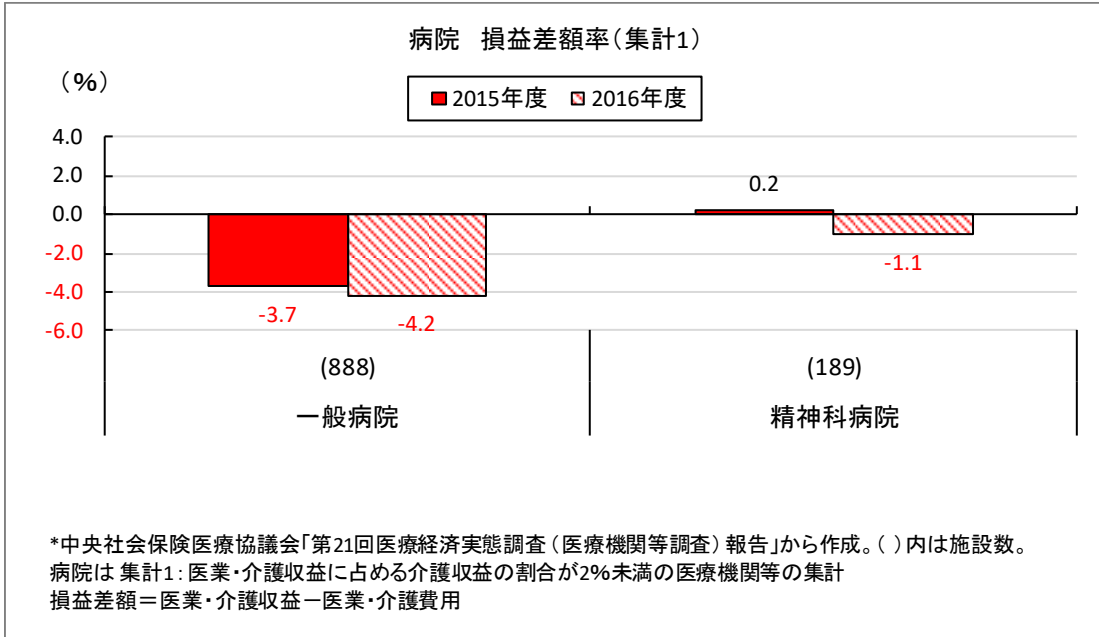
13

14 「医療経済実態調査」は 2 年分の定点調査ではあるが、調査ごとに客体が  
15 変わるため、経年変化を見ることはできない。そのことを断った上で、過去  
16 の調査を振り返ってみると、病院の損益差額率は過去 3 回の調査で最低水準  
17 である。

18

19

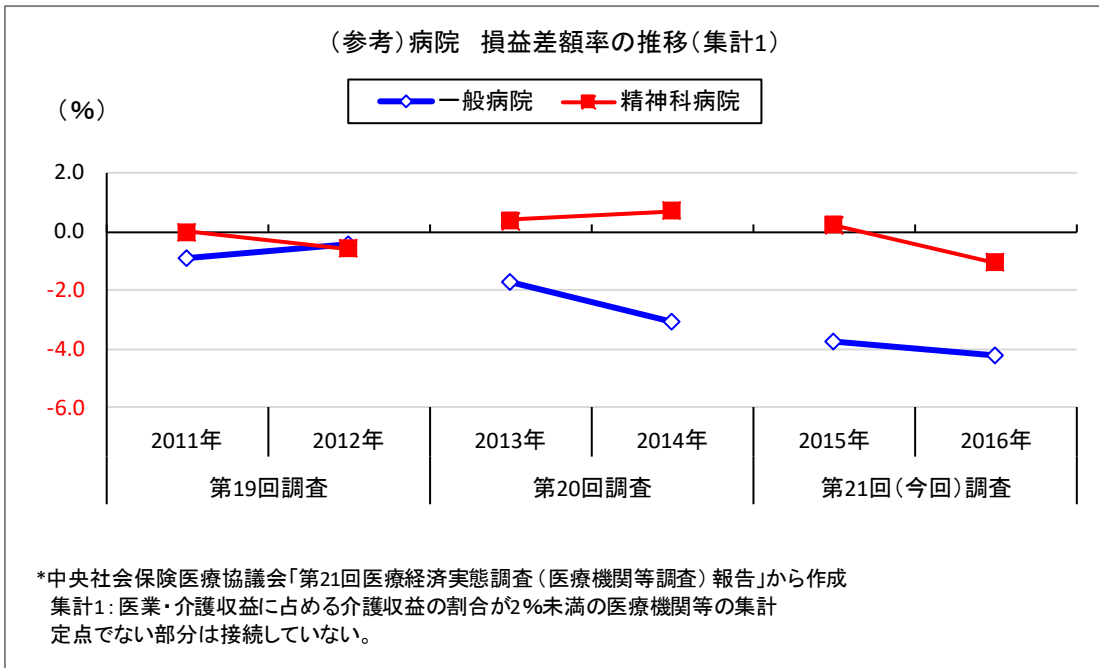
1



2

3

4



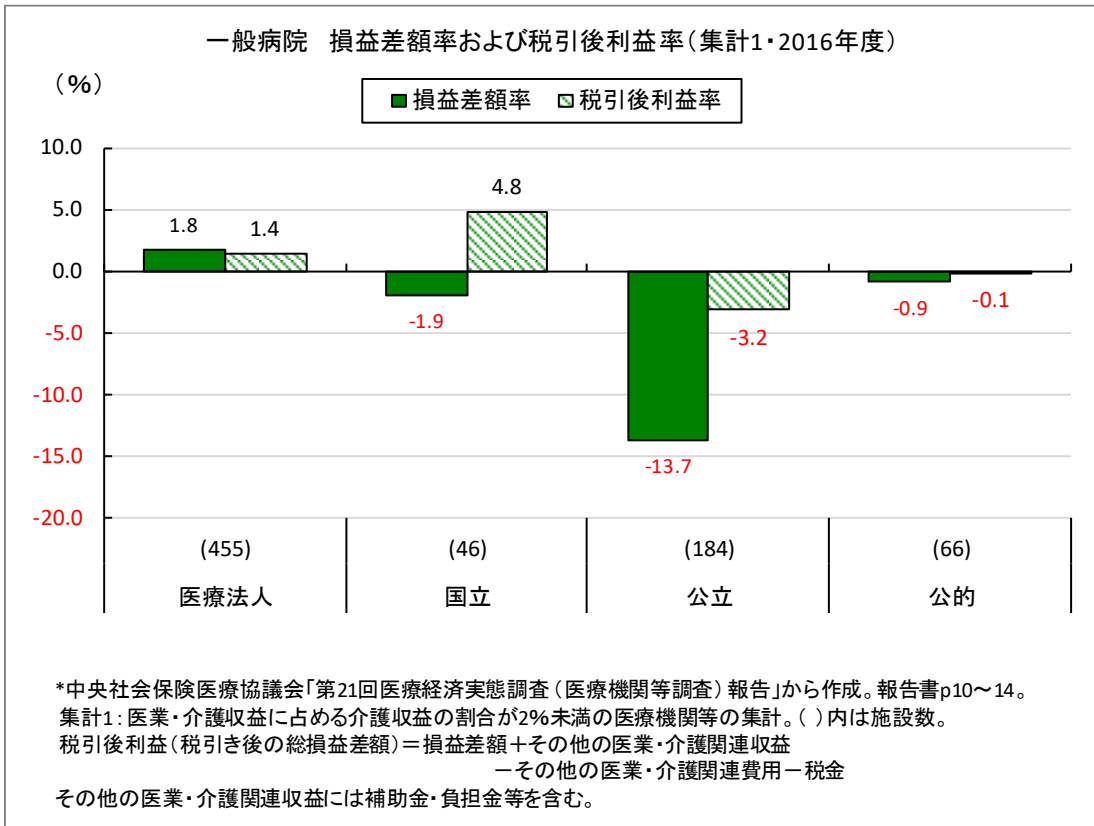
5

6

7

8

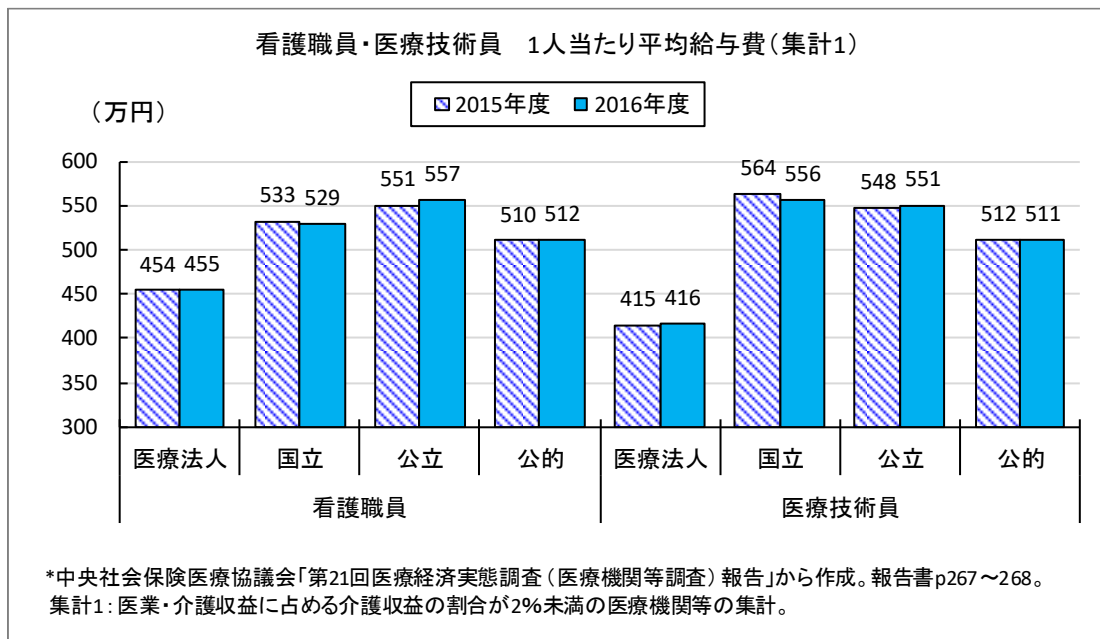
1 一般病院では損益差額率は1.8%であるが、税引後利益率は1.4%に縮小す  
 2 る。一方、公立病院を例にとると損益差額率は▲13.7%であるが、一般会計か  
 3 らの繰入があり税引後利益率は▲3.2%にまで改善する（それでも赤字であ  
 4 る）。



6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15

- 損益差額=医業・介護収益-医業・介護費用
- 総損益差額=損益差額+その他の医業・介護関連収益(補助金・負担金等)  
 -その他の医業・介護関連費用
- 税引後利益(税引き後の総損益差額)  
 =総損益差額-税金(法人税、住民税、事業税)

- 1 国公立公的と医療法人とでは給与水準が大きく異なる。看護職員・医療技  
 2 術員を例にとると、1人当たり平均給与費は国公立公的では500万円台であ  
 3 るのに対し、医療法人では400万円台である。  
 4  
 5

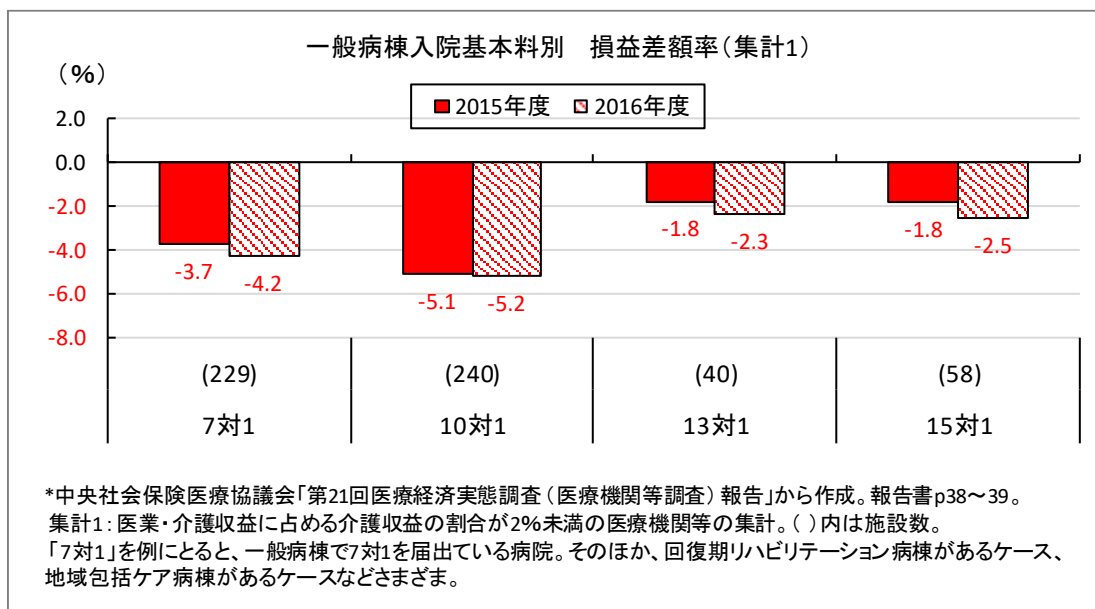


- 6  
 7  
 8



1 入院基本料別では、一般病棟入院基本料のすべての区分で損益差額率が低  
 2 下した。損益差額率は 10 対 1 でもっとも低く、ついで 7 対 1 で低い。

3



4

5

6

7

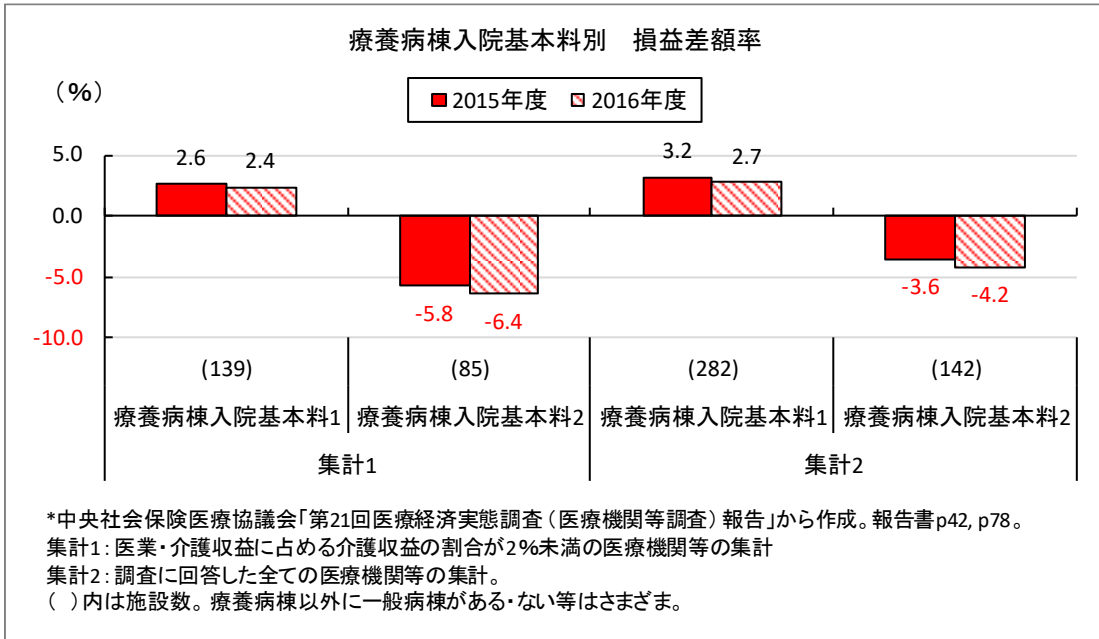
8 療養病棟入院基本料でも、損益差額率は低下している。特に療養病棟入院  
 9 基本料 2 は、医業・介護収益が減少していることから診療報酬改定の影響(※)  
 10 によるものと推察される。

11

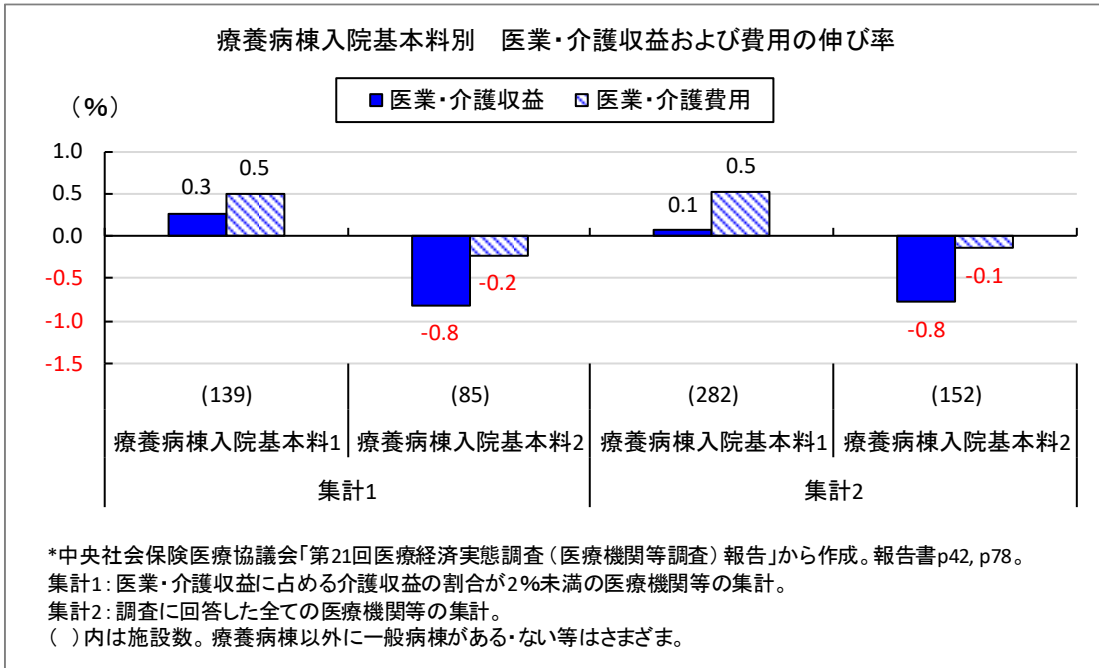
12 ※療養病棟入院基本料 2 は 2016 年度診療報酬改定で、医療区分 2 または 3  
 13 の患者が 5 割以上であることが新たな要件となった。この要件または、看  
 14 護職員の配置基準 (25 対 1) のみを満たさない病棟は、2018 年 3 月末日  
 15 までに限り、所定点数の 95/100 を算定することになっている。

16

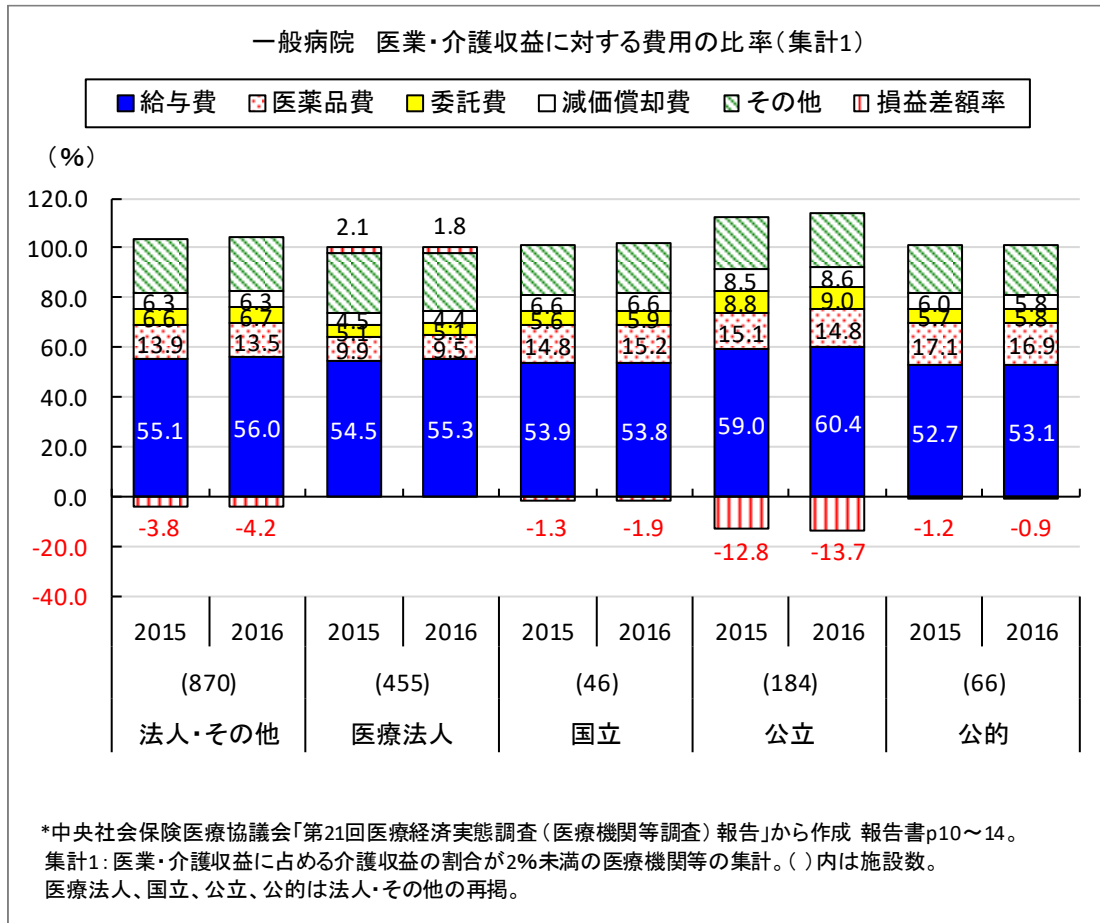
1  
2



3  
4



- 1 一般病院の損益差額率の低下は、給与費率の上昇によるものと考えられる。
- 2 給与費率は、医療法人では 54.5%から 55.3%へ 0.8 ポイント上昇した。
- 3



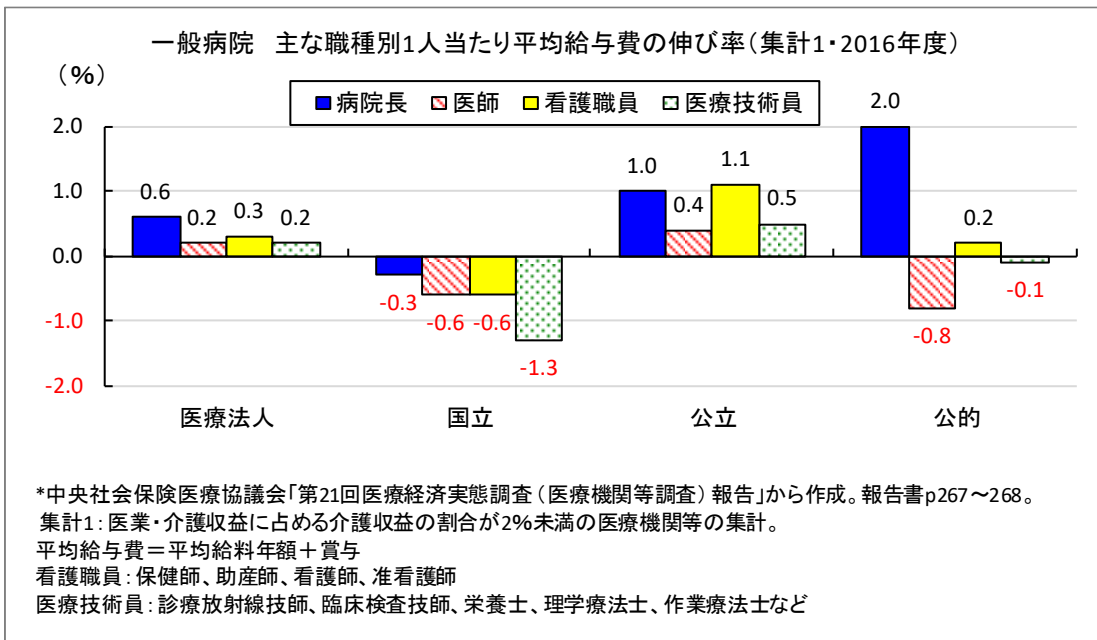
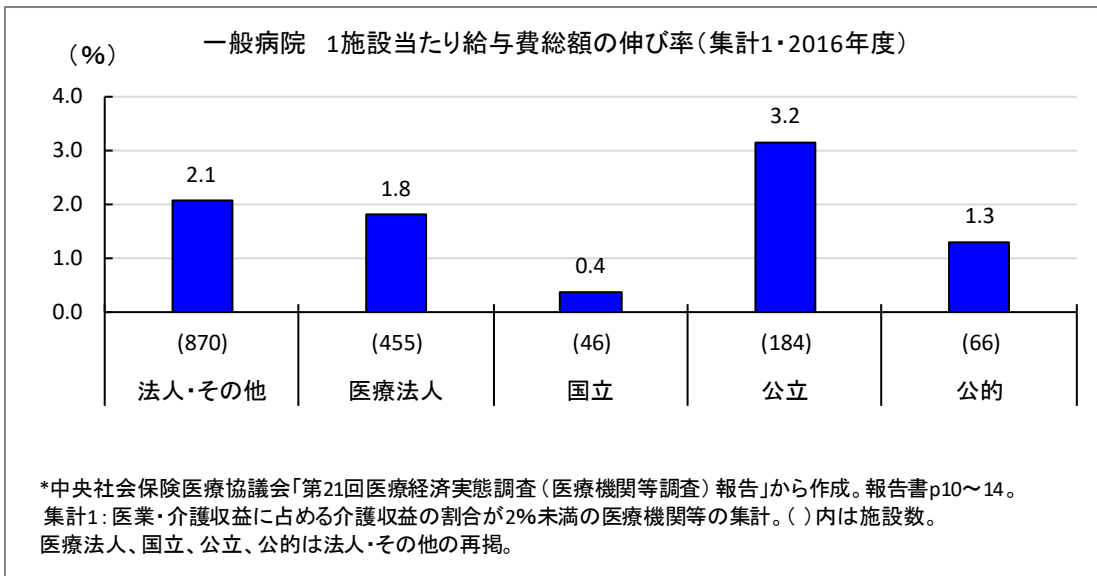
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8 ところで、給与費に着目してみると、一般病院の1施設当たりの給与費総額
- 9 の伸び率は、医療法人 1.8%、国立 0.4%、公立 3.2%であった。

10 しかし、一般病院の主な職種別の1人当たり平均給与費の伸び率は医療法

11 人ではほぼ横ばい、国立ではマイナスである。

- 12
- 13

1  
2  
3



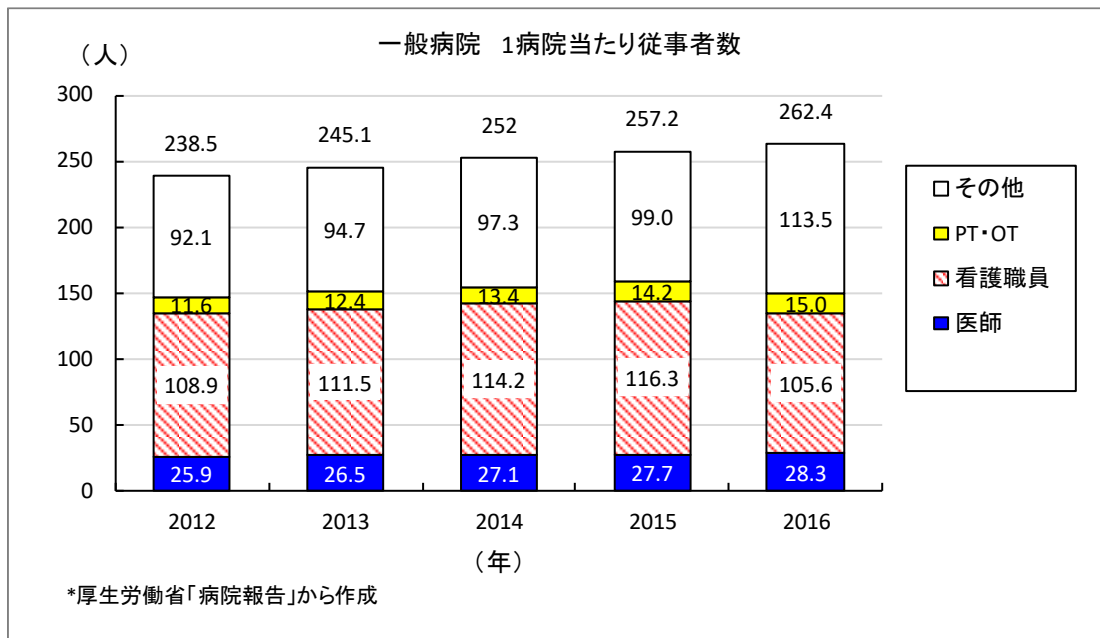
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10

注) 1人当たり平均給与費は各医療機関の賃上げ率だけでなく、職種別年齢構成や平均勤続年数の影響も受ける。

1 前述のように1人当たり平均給与費は伸びていない。しかし、1施設当  
2 り給与費総額が増加し、給与費率は上昇している。そこで、1病院当たり従事  
3 者数の増加しているのではないかと考えられる。

4 「医療経済実態調査」では従事者数（延べ人員）を調査しているが、その  
5 結果を報告書に掲載していない。厚生労働省「病院報告」によると、一般病院  
6 の1病院当たり従事者数は2015年には257.2人であったが、2016年は262.4  
7 人であり、年2.0%増加している。

8  
9



10  
11  
12  
13

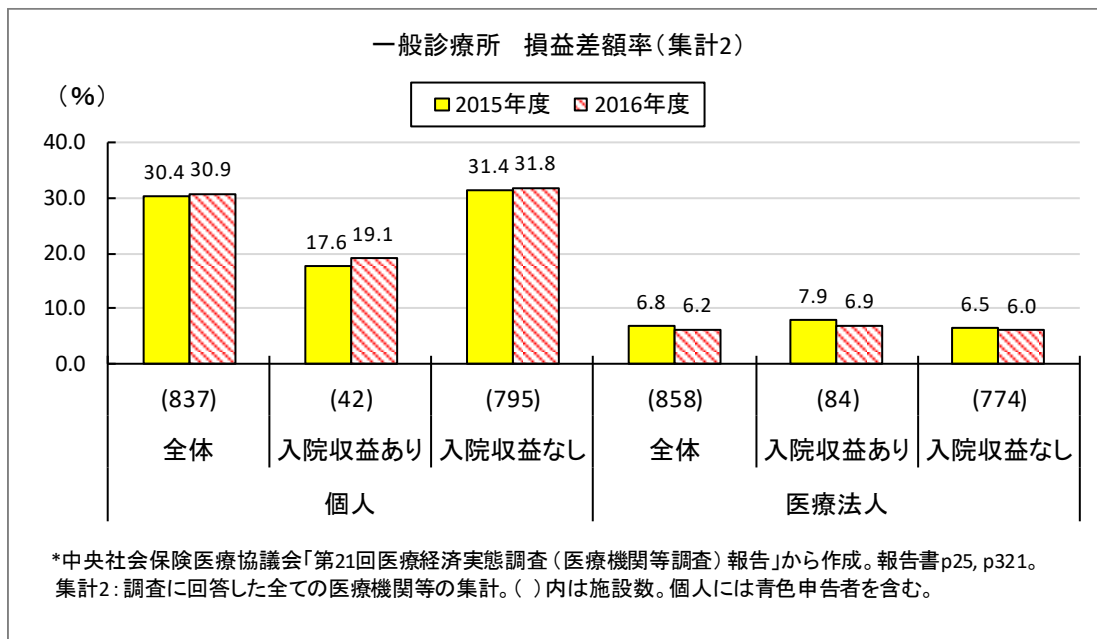
1 一般診療所の状況

2

3 一般診療所では、個人立の入院収益あり（施設数が少ない）を除いて、損  
4 益差額率は低下、またはほぼ横ばいであった。

5

6



7

8

9 注) 個人立の一般診療所の損益差額は院長報酬差引前である。損益差額から  
10 院長報酬や設備投資のための内部資金等に充てられる。

11

12

13

1 一般診療所は、院内処方・院外処方では収益構造が異なるので、本来別々に  
2 分析すべきである。しかし、「医療経済実態調査」には個人・医療法人別、処  
3 方の状況別の集計がない。処方の状況別のみの集計はあるが、個人・医療法  
4 人を合算しており不適切である。

5

6 院内・院外全体のデータになるが、一般診療所（医療法人）について見る  
7 と、給与費率の上昇が見られる。しかし、院長給与の伸び率は過去 2 回連続  
8 してマイナスである。従事者数の増加によって、給与費率が上昇している可  
9 能性がある。

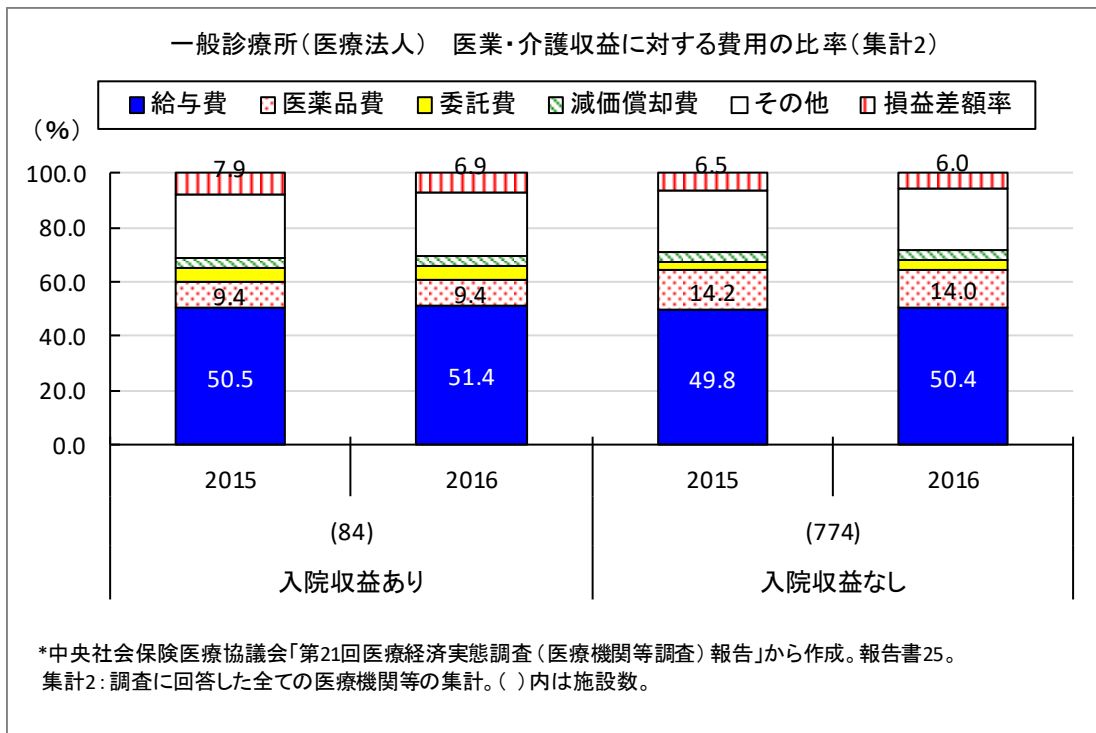
10

11 なお、診療所については、「TKC 医業経営指標」（診療所施設数約 7,900）  
12 を活用して、分析を進めているところである。

13

14

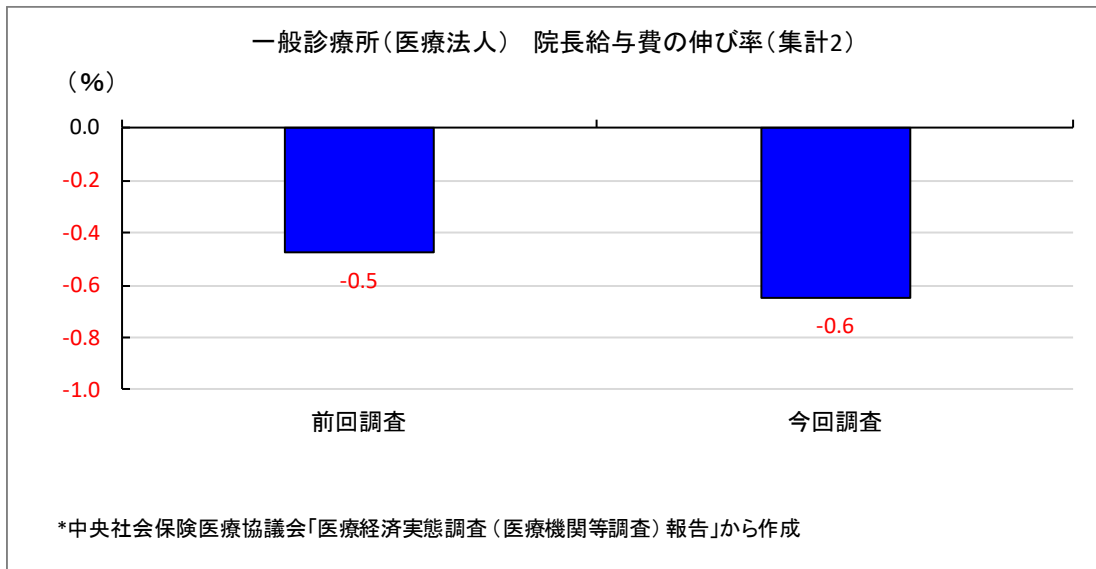
1



2

3

4



5

6

7



1 医療分野の雇用について

2

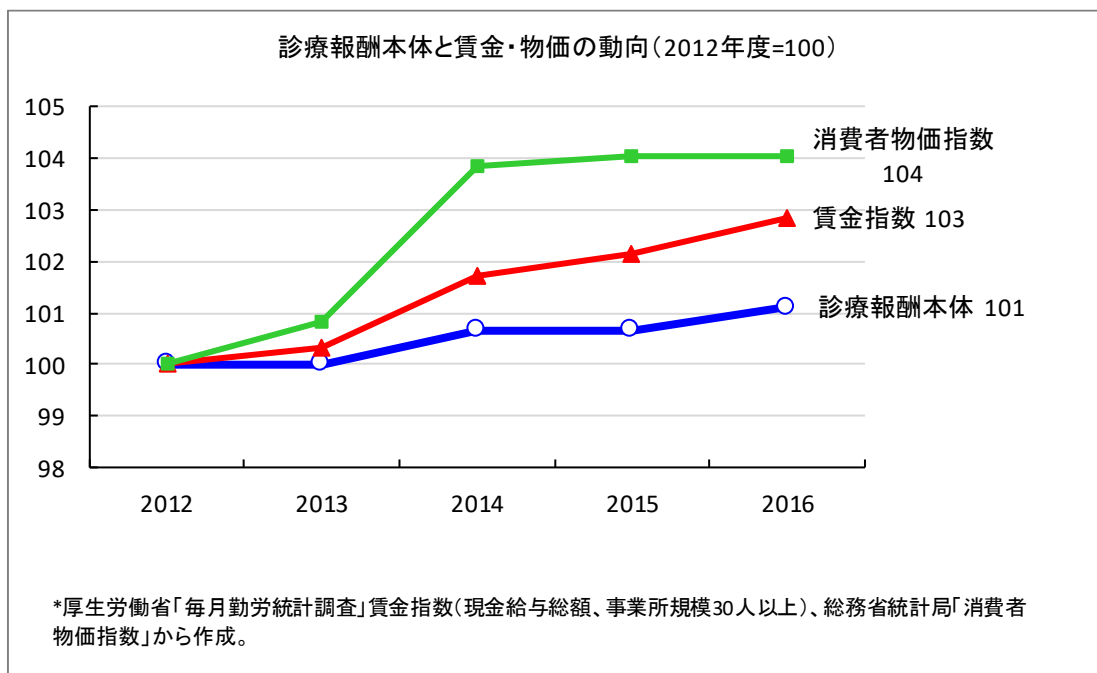
3 今回の「医療経済実態調査」から、医療機関が雇用を拡大し、その結果、  
4 収益性がより厳しくなっていることがうかがえる。

5

6 経済財政諮問会議では 2012 年を起点としてアベノミクスの成果をまとめ  
7 ている<sup>2</sup>。そこで、2012 年を起点としてみると、診療報酬本体は賃金指数上昇  
8 とほぼ同じでしかない。

9

10



11

12

<sup>2</sup> 2012 年を底として 2013 年以降の推移を示しているものもある。  
内閣府「アベノミクスのこれまでの成果」2017 年 1 月 25 日 経済財政諮問会議資料  
[http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2017/0125/sankou\\_02.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2017/0125/sankou_02.pdf)

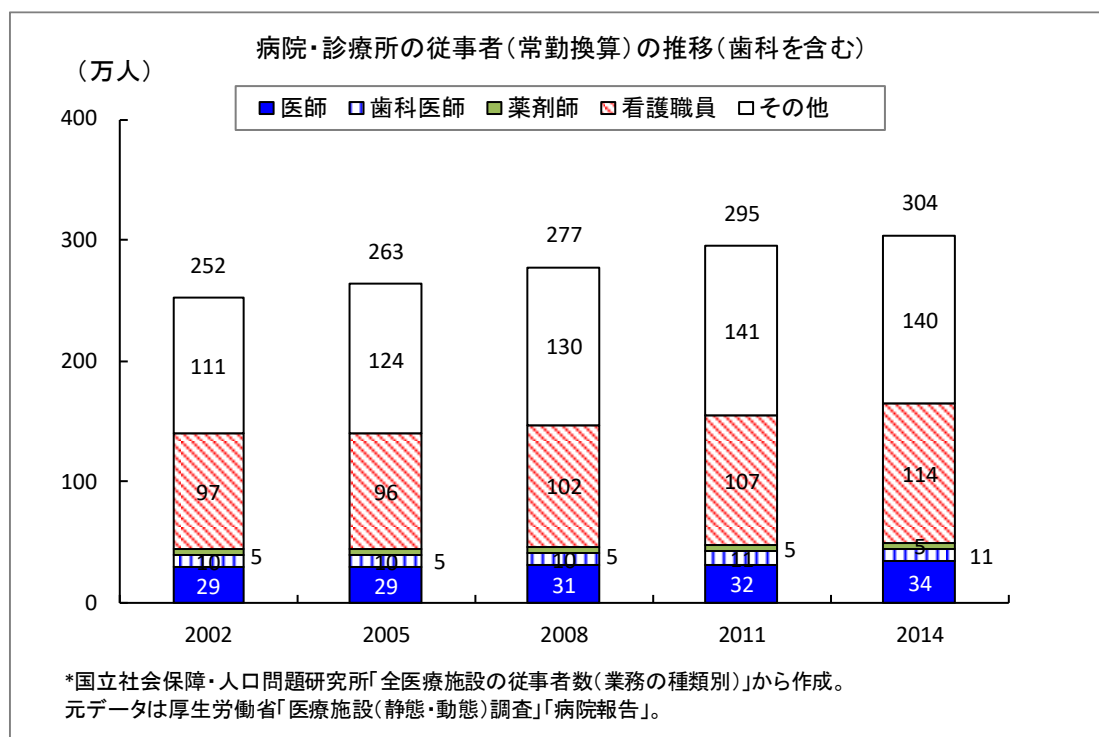
1 病院・診療所の従事者数が増加している一方で、診療報酬本体改定率が賃金  
 2 指数と同水準ということは、従事者の増加分をまかなう原資はないというこ  
 3 とになる。ましてや医薬品、医療機器、ICT も含め医療技術のイノベーショ  
 4 ンに対する投資は困難である。

5

6 アベノミクスを通じて、大企業の収益は最高水準で、中小企業の収益や  
 7 設備投資も増加している（内閣府「アベノミクスのこれまでの成果」よ  
 8 り）。このような中で産業として大きなシェアを占め、雇用の受け皿になっ  
 9 ている医療・福祉分野が取り残されている。

10

11



12

13

1 産業別で就業者数の伸びが著しいのは医療・福祉分野であり、2016年の就  
2 業者数は811万人（就業者総数の12.5%）である。

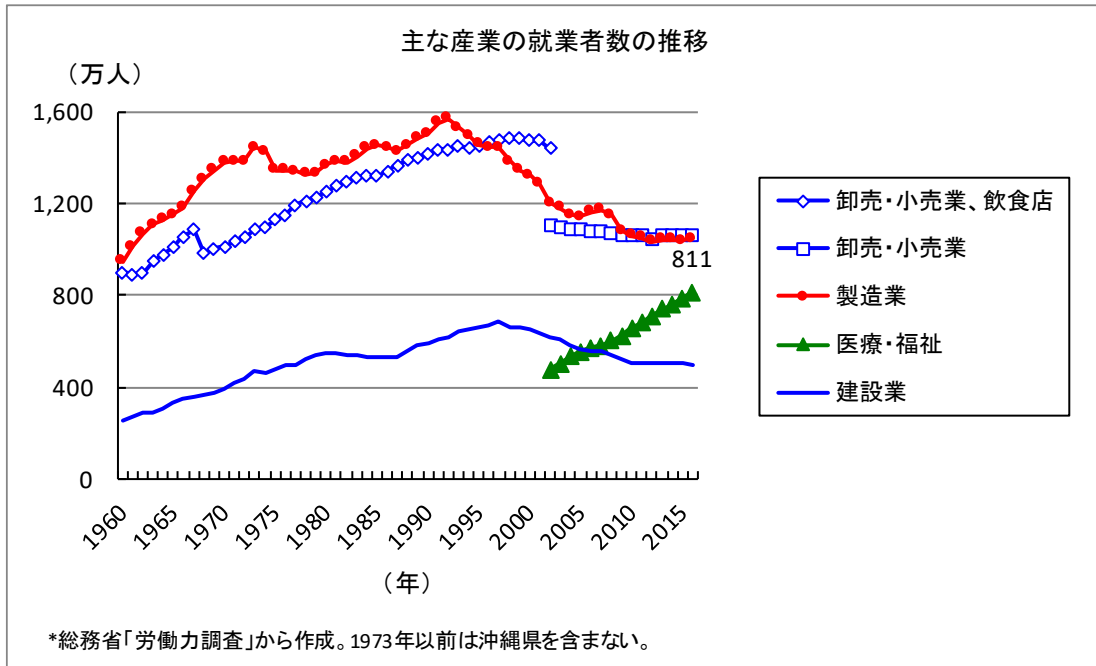
3

4 また、厚生労働省「毎月勤労統計調査」による1人当たり給与は、製造業  
5 ではリーマン・ショック後の2009年に底を打ち、その後急回復を果たした。  
6 しかし就業者数が増加している医療・福祉分野では平均給与が低迷しており、  
7 全産業平均給与を押し下げている。

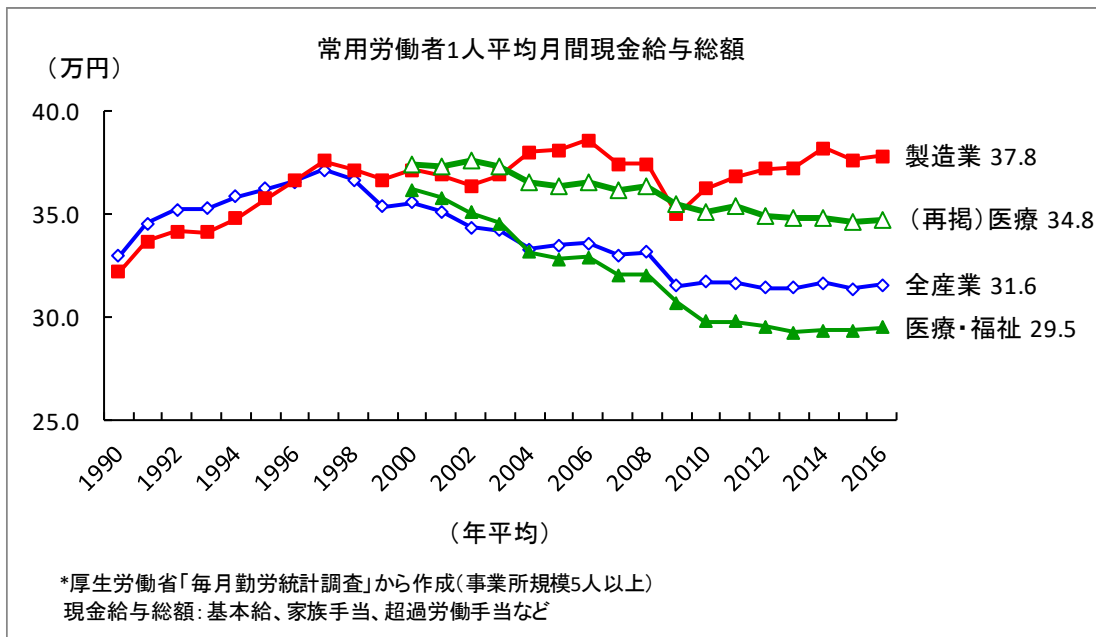
8

9 医療機関はまさに地域の雇用を支え、地域経済に貢献している。経済成長  
10 を促すためにも医療への適切な財源の投入を求めたい。

11



1  
2  
3



4  
5  
6  
7